

第1章

「恐竜」か「参加型民主主義」か

—都市民衆運動組織と先住民移住者の関係にみる

現代メキシコ左翼の葛藤—

受田 宏之

要約：メキシコの事例を扱った本報告では、都市民衆運動組織を媒介とする左翼政党 PRD と都市貧困層の間のクライエンテリズムに焦点をあてた。こうした実践は、関係諸主体に利益をもたらすほか、「下からのリーダー」育成や一部自治体での参加型予算の試みなど参加型民主主義と重なる要素もある。

キーワード：クライエンテリズム、参加型民主主義、PRD、都市民衆運動、先住民移住者

はじめに：クライエンテリズムと参加型民主主義

1980年代の債務危機と以降の構造調整、冷戦終結を経て、新自由主義がラテンアメリカを席卷した。新自由主義の想定によれば、経済成長こそが社会の厚生を高めるのであり、そのためには私的所有権を尊重し自由競争を促す制度を整備せねばならない。もちろん、競争市場は成長を保障しないし、成長は貧困をはじめとする社会問題の解決を意味しない。このため、政府には公共財を提供し、貧困層を対象とする社会政策を実施することが要請される。メキシコを代表する経済学者であり、体系的な CCT（条件付き所得移転）プログラムの嚆矢とされる PROGRESA-Oportunidades（教育・保健・食糧プログラム、2000年以降「機会」と改名）の設計者であるレビー（Santiago Levy）は、近著 [Levy 2008] の中で、（改革の滞りがちな）労働市場の効率化をもたらす社会保障制度改革と組み合わせることにより、CCTは一層大きな貧困削減効果を発揮できると論じている。これは新自由主義の1つの完成形とみなすことができよう。

新自由主義に従えば、政治過程を通じた資源配分よりも市場ないし経済学的基準に基づいた資源配分の方が望ましく、政治の役割は限定的なものとなる。民主政体の下では、複数の政党が異なる政策プログラムをめぐって競争（programmatic competition）するものの、

それは新自由主義の許容する範囲に収まらねばならない。近年のラテンアメリカでは左翼勢力が政治の舞台で優勢だが、新自由主義を否定しない穏健な政権は「現代的」左翼であり、ベネズエラのチャベス政権のように大統領や公的部門に権限を集中させる政権は「時代遅れの」左翼となる。国政レベルでなくても、クライエンテリズム (clientelism)、すなわち公にされた共通の規則を通すことなく、投票等の政治的支持と引き換えに政治家が個々の有権者集団に便宜を供与する慣行は、消滅すべきものである。右派か左派かを問わずラテンアメリカにおいて歴史的に広くみられたこの慣行は、恣意性を免れず、非効率な資源配分を社会にもたらす可能性が高いからであるⁱ。

ラテンアメリカの左翼は、新自由主義とどう向きあうかという難題に直面している。現代の左翼は、新自由主義への有効な代替案を実現できるのだろうか。その1つとして注目されるのが、労働者党の優勢なブラジルの多くの都市で実践されており、貧困層の福祉向上のため一定の成果をあげているとされる参加型民主主義 (participatory democracy) である [Avritzer 2009]。だが、自治体の (一部) 予算の使途、保健プログラム、都市マスタープランの認可等において住民が政策決定に直接関与するという参加型制度が、クライエンテリズムといかなる関係にあるのかは十分に解明されていない。

本研究の関心は、メキシコの文脈において、クライエンテリズムと左翼勢力との関係を問い直すことにある。第1に、民主主義が根付きつつある諸国で、しかも民主化に寄与してきた左翼の間でクライエンテリズムが存在することには独自の論理があることを示したい。最近では、途上国だけでなく、日本を含む少なからぬ先進国においても観察されるクライエンテリズムの原因と帰結とを本格的に論じた研究者が著されている [Kitschelt and Wilkinson ed. 2007]。第2の問いは、クライエンテリズムと参加型民主主義は相容れないものではなく、重なりがあるのではないかというものである。

方法論としてミクロの事例研究を行う。民主化に関与する政治主体と市民社会の間の動的な相互作用を描き出すことにより、既存の政治発展論やガバナンス論、社会資本論に建設的な批判を試みているフォックス (Jonathan Fox) の一連の研究を参考にした [Fox 2007]。具体的には、メキシコの首都メキシコシティを舞台に、1) 同市で与党である左翼政党 PRD (Partido de la Revolución Democrática: 民主革命党)、2) 都市民衆運動 (Movimiento Urbano Popular) の重要組織の1つであり PRD から左翼政党との結び付きの深い UPREZ (Unión Popular Revolucionaria Emiliano Zapata: エミリアーノ・サパタ民衆革命連合)、3) 不法占拠地に居住し UPREZ から都市民衆運動の支援を受けてきた先住民移住者、の3者間の相互作用を描き出す。先住民移住者はケタロ州出身のオトミー (語族) 移住者であり、筆者は1998年以来、彼らの実態調査を続けている。先住民移住者との接点からみえる PRD と UPREZ の現実のほかに、両組織の関係者へのインタビューを一次資料とするⁱⁱ。インターネットや新聞から得られる情報も、その信憑性に留意しつつ適宜資料として用いる。

I. 現代メキシコ政治と PRD

1. メキシコ政治の特質と PRD ⁱⁱⁱ

メキシコは、新自由主義の「成功例」、「優等生」とみなされてきた。短期間に保護主義を改める構造改革を進め、NAFTA 締結により後戻りできぬよう制度化した上で、1997 年には CCT プログラムをいち早く導入している。同時に、国内外で政治的正統性を高めるため、民主化も進めてきた。こうした変容を遂行した政治主体は、メキシコ革命後 71 年間に渡って一党支配を続けてきた PRI (制度革命党) であり、さらに 2000 年以來 PRI から政権与党の座を引き継いでいる中道右派政党 PAN (民主行動党) であった。

1989 年に結成された PRD は、メキシコが新自由主義に舵を切る中、そのアイデンティティを模索することになった。同党は、方針転換に納得できず離党した PRI の左派勢力に、左翼の少数政党、社会運動や知識人が合流して成立した。著名な二世議員として 1988 年の大統領選で善戦し長らく党の象徴的存在であったカルデナス (Cuauhtémoc Cárdenas)、2006 年の大統領選で惜敗したがめげずに 2012 年の選挙での勝利を目論むロペスオブラドル (Andrés Manuel López Obrador) という、カリスマ性ある政治家の人気に乗って一時的に勢力を増すことはあった。だが、第三党の地位をなかなか破れずにいる。

PRD と都市民衆運動との関係を論じる前に、同党のおかれた歴史的な文脈を 3 点指摘しておきたい。第 1 に、メキシコは改革を迅速に進めかつ社会政策を実施することにより不平等度に若干の改善がみられたといえ、他のラテンアメリカ諸国同様、農村でも都市でも貧困は深刻な問題であり続けている [López Calva and Lustig ed. 2010]。このため、新自由主義者には再分配主義的、ゼロサム的にしか聞こえない訴えかけは説得力を持ち、左翼には支持を拡げる潜在的な余地がある。

第 2 に、PRI 体制は、著しい格差という初期条件のもとで成長を維持するため、コーポラティブな利害調整メカニズムに頼ってきた。代表組織を通じて体制への支持との交換に保護を与えられた人びとの中には、住宅の不法占拠者や露天商といったインフォーマルな経済活動に従事する者も含まれた [Cornelius 1975; Cross 1998]。自由化や民営化が進展し、工場労働者や農民の官製組織等、主たる調整機構の影響力が低下するにつれ、PRI にはそれを補完する支持装置を作動させることが求められた。その 1 つ目のあり様は、サリナス政権 (1988~1994 年) の民衆向け目玉政策である PRONASOL (国民連帯計画) やインフォーマルな活動従事者への支援拡大といった、受益者の組織化を条件とする政策である。それらとクライエンテリズムとの相性のよさは広く認められているものの [Levitsky 2007: 219-221; Magaloni, Diaz-Cayeros and Estévez 2007]、それらが参加型政治や受益者のエンパワメントにも転化し得ることは見落とされがちである。民衆の支持を獲得する 2 番目のあり様は、先述のレビーの提唱のごとく、政治的裁量をできるだけ排し、個々人を対象とする所得補填や基礎的社会保障のプログラムを整備するというものである。PRI に対抗する左

翼の側も、両者どちらに力点をおくか、ないしどう組み合わせるかの選択を迫られることとなった。

第3に、メキシコ政治は新自由主義への転換やPRIの一党支配のもたらす慣性といった特徴を有する一方で、学生運動、ゲリラ運動、農民運動など、ときに暴力の行使も辞さない抗議行動を伴うラディカルな左翼の伝統もある。こうした左翼運動は、体制と距離をとって独自性を保ち続けるか、直接的な影響力を獲得するため政党政治やコーポラティブな調整メカニズムを受け入れるか、というジレンマに立たされる。1994年に最貧のチアパス州で蜂起し未だ武器をおいていないEZLN（サパティスタ民族解放戦線）は前者に属し、本稿がPRDとの関係で焦点をあてる、都市民衆運動を担う組織の多くは後者の道を選んだ。

PRDをとりまくこれらの背景を念頭におくならば、同党が凝集性の強い組織ではなく、離合集散を繰り返す様々な派閥（corriente, tribus）からなることが理解できる。PRDのホームページ上の“corrientes de opinión”という欄をみれば、10の派閥の存在が確認できる。大まかには、「新左翼（Nueva Izquierda）」と呼ばれる派閥を核とする穏健（社会民主主義、第三の道）派と、それを「PRIの流れを汲む」、「PANと選挙協力するなど理念がない」と批判する伝統左派とに、分けることができる。PRDは、綱領においても謳われているように、政治参加や民主主義の深化を理念に掲げている。ところが、散発的な試みはなされているといえ、ブラジルのPTの場合ほど参加型民主主義の実現に重きをおいていない。その一方で、クライエンテリズムはむしろ蔓延しており、同党がときに「恐竜（dinosaurio）」と揶揄される一因となっている。ここで重要なのは、クライエンテリズムがPRDの伝統派はもちろんとし、穏健派の間にもみられることである[Hilgers 2005]。党内選挙を含む選挙で勝利する必要が、従来の政策では十分に守られてこなかった集団を代表する仲介者と政党関係者とを結び付けるのである。

2. PRDとメキシコシティ

PRI、PANの後塵を拝している左翼政党のPRDだが、与党の座を確保している地域もある。その1つが、狭義のメキシコシティ、すなわち16の行政区からなる首都の連邦区である。連邦区は、経済はもちろん政治の中心でありながらも、その住民は自治を認められてこなかった^{iv}。だが、1997年に本格的な制度改革がなされて以来、同市ではPRDが知事、連邦区議会、行政区議会ともに与党であり続けている。

連邦区でのPRDの優位は、人口900万人近くで平均所得も全国最高水準であることなど、首都であることに起因する部分が大い。だが、動員力に優れる左翼運動の盛んな土地柄であることも重要な要因である。UNAM（メキシコ国立自治大学）を筆頭に、教育研究機関の集中する連邦区は、学生運動の中心地でもあった。また、ミゲル・イダルゴ行政区など富裕層の集中地域もある一方で、農村からの移住者など住居に事欠く貧困層も多数居住している。次節で論じる都市民衆運動は、彼ら都市貧困層の支援を一義的な目標とする左

翼運動であった。裾野の広い左翼運動が、社会主義の失墜や民主化を経て政党政治に関与し始めれば、無視し得ぬ政治的影響力を持つことになる。

首都の PRD 政府は、PRI 支配の遺産、財源上の制約、さらに知事職が次期大統領候補の宣伝の場となるという制約を受ける^v [Davis and Alvarado 2004]。移行政府的な意味合いの強いカルデナス政府（1997～99年）を継いで、ロペスオブラドール（2000～05年）、エブラルド（Marcelo Ebrard：2006年～）の両政府は、全高齢者への年金支給などの社会政策の充実、メトロバスや歴史地区の再開発などの人目を引くインフラの整備、中絶や同性婚の合法化などの寛容な文化政策の実施に努めた。両政府の違いとして、前者が支給の見返りに条件をつけないなど社会政策を住民の「権利」としたのに対し、後者は人気を博した前者の政策を基本的に踏襲しつつも、ポピュリストとの批判を受けてきた前者との差異化をはかるため、効率性の基準を加味したことにある。

参加型政治については、地方自治が認められる前に審議会制度があったものの、PRI 連邦（中央）政府の主導するコーポラティズム政治の枠内にとどまるものだった。改革後に PRD 政府は、「市民参加法（Ley de Participación Ciudadana）」を定め幾度か改正する、地区委員会（comité vecinal）制度を設けるなど、市民参加を促す制度を導入した。だが、PRD 関係者自身が「形式だけで影響力はなく、参加する意味は乏しい」、「地区委員会は継続性なく中断されてきた上、参加者も政党関係者が多かった」など厳しい評価を下すなど、他の政策に比すべき成果を上げたとはいえない。エブラルド知事は、市民参加とはいえないが、外部専門家による社会政策の評価制度を導入している。

クライエンテリズム、とくに都市民衆運動のような社会運動を媒介とするクライエンテリズムは、参加型民主主義にもつながる要素を孕みつつ、PRD が首都で浸透するのに貢献してきた。それを通じて、これまで PRI 体制のもとで開発から排除されるかコーポラティブにそれに従属してきた人びとを、PRD、より正確には PRD の特定派閥の支持基盤へと転換することが可能となった。そもそも、PRI を離党したカルデナスの選挙運動と PRD の結党とに、左翼系の社会運動組織は深く関与していたのである。

クライエンテリズムの今後の展開を左右するのが、ロペスオブラドールという政治家の動向である。彼は 2006 年に PAN のカルデロン候補に惜敗すると、選挙に不正があったとして、それまでに幾度も行ってきたごとく、支持者を動員して路上封鎖などの抵抗を試みた。選挙結果を覆すのは難しいと判断するや、「正統な大統領」として 2012 年の大統領選に向けて、全自治体を行脚するなど独自の選挙活動を続けてきた。少数政党である労働党との連携は続く一方で、PRD との関係は冷却化した。だが、PRD 内にも依然として彼を信念からないし勝てる候補として支持する派閥があると同時に、彼も選挙を睨んで PRD に再接近するようになっている。都市民衆運動のような左翼運動にとっても、反 PRI・反 PAN・反新自由主義の明確なオブラドールは方針の近い政治家ということになる。さらに、大衆動員を得意とし彼個人の支援者ネットワークを形成しようとしているオブラドール本人に

とつても、社会運動とのつながりは財産となる。選挙が近づけば、首都の左翼勢力はオブラドール支持に回る可能性が高く、彼が勝利すれば両者の結び付きは一層深いものとなるだろう^{vi}。

II. PRD と都市民衆運動

1. 都市民衆運動組織としての UPREZ^{vii}

都市民衆運動ないしそこから派生した組織は、首都の PRD を支える装置の 1 つとなっている。だが、その出自は 1960 年代末にまで遡る、政党政治を否定しラディカルな変革を志向する左翼運動だった。左翼運動の中には都市貧困層との連帯に向かう流れがあった。都市民衆運動と呼ばれることになる運動は、民衆の問題解決、権利伸張のため、彼らの自主管理能力を高める (autogestión, línea de masas) よう組織化を促しつつ、政府や開発業者に対抗した。こうした挑戦に対し、PRI 政府は厳しい弾圧を加えることもあれば、都市貧困層を PRI の傘下に組み入れようとすることもあった。1979 年には運動組織の全国連合 (Coordinadora Nacional del Movimiento Urbano Popular) が、1985 年にはメキシコシティ大地震の被災民を支援する組織の連合 (Coordinadora Unica de Damnificados) が、結成されている。

都市民衆運動の転機となったのは、左翼政党との協力関係であった。政党関係者に運動のもたらす便益は、不法占拠地居住者や露天商とその家族など運動関係者の投票であり、さらには政党が背後に控えるデモ行進 (marcha) や集会 (mitin)、座り込み (plantón) への参加者の確保である。逆に、運動側が政党から得る見返りは、公営住宅やインフラなど特定の場を対象とする公的プログラムの優先割当であり、(民主化と制度変更後に可能となった) 連邦区の議員や公務員に組織の成員を送り込むことである。都市民衆運動は、貧困層の組織化、彼らの動員による圧力行使に加え、政党とのクライエンテリズムという手段を得ることになった。CCT 等の社会政策ではカバーできない「インフォーマルな解決」への需要のある限り、社会運動と政治の結び付きをクライエンテリズムとして一蹴することはできない。PRD にとつても、求める財が安価な住宅や露天商の販売権など私的財的な性格が強いという都市民衆運動の性格ゆえ、運動関係者は安定した票や協力の見込めるクライエントとなった。公共財よりも私的財の政治的配分の方が、クライエンテリズムとの親和性があるのである [Magaloni, Diaz-Cayeros and Estévez 2007]。

都市民衆運動の「現実路線」への変容は、様々な批判を浴びることにもなった。右派にとつては、左翼イデオロギーを掲げクライエンテリズムを实践する「時代に逆行する連中」となる。非左翼系のメディアでは、PRD 政府による都市民衆運動関係者の優遇を問題視する報道は珍しいものではない^{viii}。左翼運動の内部にも亀裂が生じた。自主管理や社会変革という初期の理念、アイデンティティを比較的保っている運動組織の場合でも、政党と関

係を結ぶのか独立を保つのか、協力する場合もどの派閥を選ぶのかによって、分裂する傾向にある。こうした分裂は、受益貧困層の内部にも分裂を招き得る反面、政党とのアクセス（仲介者）の多様性をもたらすという点では、彼らの交渉力を強めている。以下でみるように、都市民衆運動組織の UPREZ をとりまく状況は、古いものと新しいものが混在する現代メキシコ左翼の実態をよく表している。

UPREZ は 1987 年、メキシコシティの貧困層を支援する複数の組織が統合することにより生まれた。幹部の中には、1960 年代、70 年代に学生運動や労働運動に参加した者もいた^{ix}。占拠地など権利の確定していない土地の正規化（regularización）にはじまり、インフラ整備や公共交通機関との調整、インフォーマルな経済活動従事者への支援など、活動範囲を拡げていった。学校教育にも進出するようになり、UPREZ が運営に関与する（幼稚園、小中ないし高等）学校は、2010 年時点で 70 近くにまで増えている。

組織の成員間の調整は、各地の代表らが定期的集まる会合の場で、あるいは幹部が成員のもとを訪れることでなされる。参加が収入に結び付かないことも一因となり、こうした集いの参加者には女性が多い。出欠が常に記録されるわけではないが、参加頻度の高い成員は評価される。集いの進行役の幹部は、参加者にプロジェクトの進行状況や課題について発言するよう促し、それにコメントする。頭数を揃える必要のあるデモや集会についての情報は、念を押して繰り返される連絡事項である。

反体制運動のアイデンティティを保持する組織には、専任の役員がいるわけではなく、事務所もない。最高幹部（coordinador general）も含め、給与を得ているものはない。特定地域や部門の調整を担う幹部には、教員のほかに、活動家として経験を積み貢献を認められていった「叩き上げ」も多い。UPREZ の運営費は、成員から協力費を徴収することもあるが、関与する交渉やプロジェクトで動くお金の一部を手数料とすることから捻出される。こうした不透明な財源のあり様は、内部対立や分裂のきっかけにもなる。

連絡の重点事項であることが示すように、抗議行動の伝統は失われていない。たとえば、筆者が 2011 年 2 月に随行した座り込みとデモは、社会開発省と全国先住民委員会を標的としていた。連邦区と周辺諸州に住む計 200 名近くはいただろう成員がバスをチャーターして参加した。遠方の参加者はテントで一泊したこの企画の目的は、社会政策の不十分さ、不適切さの糾弾であった。赤旗を振りながら「（メキシコ革命の農民指導者）サパータは生きており、闘いは続く。サパータが生きていたら我々と共にいるだろう。UPREZ の求めるのは解決策である。」（“Zapata vive, la lucha sigue. Si Zapata viviera, estuviera con nosotros. Lo que UPREZ quiere es solución.”）といったスローガンを合唱し、一部参加者が要求を口頭で述べ、幹部は各参加者の要望書を政府に渡す。締め括りに、国会議員を務めたこともある幹部の一人が、具体的な成果を得るために諸官庁への要求を続けねばならない、他州で行われるデモや座り込みにも参加して欲しい、と訴えかけるのだった。

ラディカルな言説や抗議行動の一方で、PRD をはじめとする左翼政党とは同盟関係にあ

る。反政党政治を信条としていたものの、体制側の脅しを受けながらもカルデナスの勝利による民主化の実現に賭けたことから、政党政治への関与が始まった。PRD 設立後は、党内のカルデナス派閥ととくに協力関係にあった。近年はロペスオブラドールを支持しているため、PRD 内の彼を支持する派閥および労働党と同盟関係にあり、成員は彼の選挙運動に動員される。労働党の国会議員、PRD の州議員など多くの政治家も輩出してきた。同じサパータの名を冠した EZLN については、90 年代には何度もチアパスを訪れ、逆に彼らがメキシコシティにきた際には逗留先を提供するなど協調してきたものの、武装路線を捨てず政党政治を否定し続ける EZLN と隔たりがあることも事実である。

Asamblea de Barrios (民衆居住区連盟)、Frente Popular Francisco Villa (フランシスコ・ビジャ民衆戦線) など、他の大きな都市民衆組織同様に、UPREZ も分裂を経験している。現在までに UPREZ Benito Juárez、UPREZ Centro という UPREZ という名を冠した組織がほかに 2 つ誕生している。これは、運動組織の目的よりもその手段、運営方針をめぐる相違に由来する。

民衆の自主管理など左翼の理想の実現を掲げる UPREZ には、参加型民主主義に重なる実践を認めることができる^x。運動の戦略を定める総会や(全国、州など異なるレベルの)審議会が存在し、かつデモや集会に成員は「上から」動員されるといえ、地域単位ごとの成員の集団が運動の母体(bases)となる。連邦区政府との関係でも、受益者の参加を重視する住宅改善プログラム(Programa Comunitario de Mejoramiento Barrial、Proyecto Comunitario de Producción y Gestión Social del Hábitat など)に UPREZ は参加し、成果を外国の団体に表彰された経験もある。

連邦区議会で 2011 年度の各行政区政府の支出の 3% を参加型予算に充てることを目標とすることが議決されるなど、PRD の間でも参加型予算導入の気運が高まっている。その実現に最も積極的なのは、最貧の行政区の 1 つであり、都市民衆運動の活発なイスタパラーパである。同区議会の長は、UPREZ の重要幹部の 1 人で PRD 所属のブルガーダ(Clara Brugada Molina) である。都市民衆運動は、プロジェクトの提案能力に長け、さらに地区コミュニティ議会や委員に関係者を動員できる^{xi}。住民の組織化を促すと同時に政党政治にも浸透するようになった都市民衆運動が介在することにより、参加型民主主義とクライエンテリズムが融合している可能性がある。

2. UPREZ と先住民移住者

UPREZ は、今日では農村部を含め約 2 万人の成員を抱えるようになった全国組織であるが、それへの参加を通じて左翼政府から利益を得た人びとの例として、クアウテモック行政区のコロニア・ローマにある 5 つの不法占拠地に住むオトミー移住者をとりあげる^{xii}。彼らオトミー移住者は、劣悪で不安定な住環境のもとにあり、インフォーマルな経済活動に従事しているため、UPREZ にとって支援の必要性の高い集団といえる。その一方で、教

育水準の低さをはじめとする彼らの貧困は、自主管理や運動への継続的参加には不利な条件である。本報告では彼らと UPREZ の関係を簡潔に指摘するにとどめる^{xiii}。

いずれの占拠地の住民も、代表を選び、さまざまな都市民衆運動、政府機関、NGO、(PRI など非左翼政党の場合もある) 政党のブローカーら外部主体の支援を受けつつ、住環境の改善を目指してきた。3つの占拠地が UPREZ に参加(2つが UPREZ、1つが UPREZ Benito Juárez)しているが、最大の改善を達成したのは1996年から継続的に UPREZ の支援を受けてきた占拠地であった。2004年、連邦政府所有の空地に30世帯以上が廃材製の家屋に住んでいた同占拠地は、4階建て、47戸からなる集合住宅に生まれ変わった。政府の補助で建てられているため、所得水準により月賦支払額は異なるものの、居住世帯は市価の3分の1から4分の1以下の負担で、住宅事情の著しい改善を遂げることができたのである。

この占拠地が先んじることができたのは、メキシコシティでの居住歴が長い、中学校を卒業している、オトミー語をほとんど話せない、非オトミー女性と結婚しているといった「都市的」要素を兼ね備え、かつときに権威主義的ともいえるほどはっきりと自己主張するリーダー、イバン(仮名、1971年生まれ)の個性によるところが大きい。また、占拠地が私有地ではなく公有地であったことも、担当政府機関による土地の収用と割引価格での再販売という過程には有利に働いた。だが、これらの条件も UPREZ の貢献がなければ効力を発揮しなかったであろう。

PRD の優勢な連邦区政府の INVI (Instituto de Vivienda : 住宅協会) の社会住宅プロジェクトの設計と運営に、UPREZ は関与してきた。需要が供給を上回る INVI のプロジェクトの受益者になれるかは、申請者の人数と貧困の度合い、現住居の危険度や地価のほかにもよる。この点での UPREZ の寄与は重要だった。占拠地の居住者は政治的な引き換えとして、UNAM のストや電力労組支援のデモも含め、PRD の関係する集会やデモへの参加を要請された。だが、集合住宅を勝ち取って以降は、先住民世帯の参加は顕著に減少している。

UPREZ はリーダーの育成にも貢献した。イバンは、占拠地のまとめ役は信頼できリーダーシップもある家族に任せ、UPREZ の活動家兼先住民の活動家として奔走する日々を送っている。UPREZ では連邦区とケレタロ州の審議会の幹部となっており、また、首都では名の知られる先住民活動家として、全国先住民委員会など複数の機関のプロジェクトを率いたり、イベントに参加し発言している。彼は10年以上の間、一日の大半をリーダー業に費やしてきた一方、占拠地の成員から毎週協力費を徴収する、(妻や娘たちが店番をする)家屋内で食品や雑貨を売る、さらに率いるプロジェクト資金の一部を収入源とすることにより、占拠地の中では高い消費水準を維持してきた。

都市民衆運動の観点からは評価すべきイバンのリーダーシップだが、先住民の間では彼の強引さ、お金にまつわる疑惑等について、多くの批判も聞かれる。実際、同じ敷地内に住みながらも占拠地の半数近くの家族は、彼のリーダーシップを嫌って別のグループを形

成している。彼を嫌うものにとっては、特に集合住宅の完成以降にあてはまるのだが、UPREZ も、自分たちに関係のない事柄に巻き込もうとする、疎遠な存在となる。他の 4 つの占拠地も 2011 年初頭時点で各々が分裂状態にあり、住宅プロジェクトの進捗を妨げている。その一因は、仲介の窓口が多岐にわたるため、不満を持った家族は別の組織に接近する道が開かれており、クライエンテリズムが安定的に保たれにくいことにある。だが同時に、それには特定の仲介組織と受益者リーダーによる関係の独占、固定化を防ぐという利点もある。イバンは、彼と敵対する家族や他の占拠地のリーダーについて、(自分と異なり)身近な利害を超えて行動することができないと嘆くが、こうした姿勢は左翼運動の側の限界の反映でもある。

結語

本報告は、メキシコシティという文脈において、クライエンテリズムの媒介者としての都市民衆運動に焦点をあてた。理想的な資源配分の観点から、その実践を批判するのは容易い。だが、安定した協力者を必要とする左翼政党、および従来の政策枠組のもとでは十分な支援を受けてこなかった貧困層に、それは確かな利益をもたらし得る。また、政党との同盟関係が墮落や分裂を招き得るとする左派の側からの批判にも一理あるにせよ、「下からのリーダー」育成や運動組織のかかわる一部自治体での参加型予算の試みなど、そこに参加型民主主義と重なる要素のあることにも目を向ける必要がある。今後は、数量的なものも含め資料を整備しつつ、議論の精緻化に努めたい。

参考文献

- Álvarez Enríquez, Lucía 2005, *Distrito Federal: Sociedad, economía, política y cultura (segunda edición)*. México: UNAM.
- Avritzer, Leonardo 2009, *Participatory Institutions in Democratic Brazil*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Cornelius, Wayne 1975, *Poverty and politics of the migrant poor in Mexico City*. Stanford: Stanford University Press.
- Cross, John C. 1998, *Informal Politics: Street Vendors and the State in Mexico City*. Stanford: Stanford University Press.
- Davis, Diane and Arturo Alvarado 2004, "Mexico City: The Challenge of Political Transition," in Chavez, Daniel and Benjamin Goldfrank ed., *The Left in the City: Participatory Local Governments in Latin America*. London: Latin America Bureau, pp. 135-168.

- Fox, Jonathan 2007, *Accountability Politics: Power and Voice in Rural Mexico*. Oxford: Oxford University Press.
- Haber, Paul 2009, “La migración del Movimiento Urbano Popular a la política de partido en el México contemporáneo,” *Revista Mexicana de Sociología* 71-2, pp. 213-245.
- Hilgers, Tina 2005, “The Nature of Clientelism in Mexico City,” Paper presented for the Canadian Political Science Association Annual Conference, Ontario.
- Kitschelt, Herbert and Steven I. Wilkinson ed. 2007, *Patrons, Clients and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Levitsky, Steven 2007, “From populism to clientelism? The transformation of labor-based party linkages in Latin America,” in Kitschelt and Wilkinson ed., pp. 206-226.
- Levy, Santiago 2008, *Good Intentions, Bad Outcomes: Social Policy, Informality, and Economic Growth in Mexico*. Washington D.C.: Brookings.
- López Calva, Luis F. and Nora Lustig ed. 2010, *Declining Inequality in Latin America: A Decade of Progress?* New York: UNDP.
- López Obrador, Andrés Manuel 2010, *La mafia que se adueñó de México y el 2012*. México: Grijalbo.
- Magaloni, Beatriz, Alberto Diaz-Cayeros and Federico Estévez 2007, “Clientelism and portfolio diversification: a model of electoral investment with applications to Mexico,” in Kitschelt and Wilkinson ed., pp.182-205.
- Modonesi, Massimo 2008, *Para entender El Partido de la Revolución Democrática*. México: NOSTRA.
- Pradilla Cobos, Emilio comp. 1991, *Democracia y desarrollo urbano en la zona metropolitana de la Ciudad de México, Tomo 3: Impacto del movimiento urbano popular*. México: Antártica.
- Rodríguez Aguirre, Felipe 1999, “UPREZ, autogestión urbana,” *Coyuntura* No. 93 (México).
- Selee, Andrew 2009, “An Alternative to Clientelism? Participatory Innovation in Mexico,” in Selee, Andrew and Enrique Peruzzotti ed., *Participatory Innovation and Representative Democracy in Latin America*. Washington D.C.: Woodrow Wilson Center, pp. 62-88.
- 受田宏之 2007, 「援助と先住民、リーダーシップ：メキシコのオトミー移住者の事例」『外国学研究』（神戸市外国語大学）68号, pp. 105-144.
- 受田宏之 2010, 「都市の先住民であることと援助—メキシコ市のオトミー移住者と開発NGOの10年—」青山和佳ほか『開発援助がつくる社会生活—現場からのプロジェクト診断—』大学教育出版.

日刊紙

El Universal

La Crónica

La Jornada

インターネット

Delegación Iztapalapa の参加型予算

(http://www.iztapalapa.gob.mx/htm/presupuesto_participativo.html、2011年3月3日閲覧)

PRD (<http://www.prd.org.mx/>、2011年3月3日閲覧)

UPREZ (<http://www.uprez.mx/node/4>、2010年10月4日閲覧)

ⁱ 本稿では、Kitschelt and Wilkinson ed. の採用する以下のクライエントリズムの定義に従う：

We define clientelism as a particular mode of “exchange” between electoral constituencies as principals and politicians as agents in democratic systems. This exchange is focused on particular classes of goods, though the feasibility and persistence of clientelistic reciprocity is not determined by the type of goods exchanged. [Kitschelt and Wilkinson ed. 2007: 7].

ⁱⁱ オトミー移住者に関する一次資料は、彼らと UPREZ や PRD との関係性も含め、のべ4年におよぶ実態調査を通じて入手した。2010年9月には、1) PRD の先住民問題顧問 (国会勤務)、2) 連邦区政府の Secretaría de Desarrollo Rural y Equidad para las Comunidades の顧問、3) 連邦区政府の社会政策評価審議会の評価部長、の3名の PRD 関係者にインタビューを実施した。2011年2月には、UPREZ の最高幹部にインタビューを行ったほか、デモや打ち合わせ等、同組織の様々な活動に随行した。

ⁱⁱⁱ 本節を書くにあたって、Modonesi (2008) を参考にした。

^{iv} メキシコシティの制度上の変遷については、Álvarez Enríquez (2005) などを参照のこと。

^v カルデナス、ロペスオブラドールの両知事は PRD 公認の大統領候補となり、任期途中で辞任したのに対し、現職のエブラルド知事の場合、大統領への再出馬を表明しているオブラドールが PRD の公認を得る可能性も残されている。その場合でも、エブラルド政府はオブラドールの当選に向けて政治資源の動員をはかるだろう。

^{vi} オブラドールの近況については、最新の著書 [López Obrador 2010] を参照のこと。

^{vii} 以下の都市民衆運動の論述にあたり、Haber (2009), Hilgers (2005), Pradilla Cobos (1991) を参考にした。都市民衆運動の定義に、PRI の傘下にある諸組織など非左翼の運動を含めることもできるが、ここでは左翼のみを対象とすることにする。

^{viii} たとえば住宅政策については、以下の記事を参照せよ：“Favoreció el Invi con más de mil mdp a grupos del sol azteca,” *La Crónica*, 31 de agosto de 2006.

^{ix} UPREZ についての論述は、最高幹部へのインタビュー、参与観察のほかに、Rodríguez Aguirre (1999) およびホームページ (<http://www.uprez.mx/node/4>) に基づいている。

^x Selee (2009: 75-78) は、UPREZ を含む4つの社会組織が同盟することで成立したメキシコ州ネサルコヨトル市の PRD 政府による参加型制度の導入の試みについて論じている。

^{xi} “Presume Brugada participación vecinal en presupuesto,” *El Universal*, 16 de noviembre 2010; “Se aplicarán dos presupuestos participativos este año en Iztapalapa: Clara Brugada,” *La Jornada*, 15 de febrero de 2011. およびイスタパラパ行政区の関係サイト (Programa Presupuesto Participativo Iztapalapa 2010) を参照のこと。参加型予算と都市民衆運動の関係の検証は今後の課題としたい。

^{xii} 正確には今日では6つに増えているが、最新の占拠地は歴史が浅く支援組織との関係も限定的なため、ここでは扱わないこととする。

^{xiii} オトミー移住者については、受田 (2007; 2010) を参照のこと。